

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名 課室名	保健福祉部 地域福祉課
------	------------	----------------

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ID	基本施策名
1 - 4 - 2	地域の災害対応力を高める
重点施策ID	重点施策名
- - -	

2. 事業名等

事業名	災害時要援護者支援事業	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他（ ）
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			④その他（ ）
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規		
各種の計画への反映（＝根拠計画）	地域福祉計画、地域防災計画	事業ID		13004

3. 事業の内容等

事業の背景 災害時の犠牲者の多くを、高齢者や障がい者といった避難に支援を要する者が占めることから、災害時要援護者の避難支援対策を講じる必要がある。 平成17年3月 災害時要援護者の避難支援ガイドライン作成（内閣府） 平成18年3月 災害時要援護者の避難支援ガイドライン改定（内閣府）	補助事業 名称 補助率 国 県 その他 1/ 1/ 1/	起債の類 ① ② ③
事業の目的及び対象 【目的】 災害時要援護者の避難支援体制を構築する。 【対象】 災害時要援護者	事業概要 災害時要援護者避難支援プランを策定し、要援護者ごとに個別の支援体制を整える。 ・災害時要援護者支援検討協議会の開催 ・災害時要援護者リスト及びマップの作成、共有 ・情報伝達及び避難誘導体制等の整備	前年度の評価 E 維持
	評価結果に基づき見直した内容	

4. 予算・決算の状況

（単位：千円）

財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算							
国庫支出金			0				
県支出金							
地方債							
その他							
一般財源				138	300	300	300
計				138	300	300	300
決 算							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他							
一般財源							
計							

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】	【実績】	【実績】 災害時要援護者の支援に関して、防災部局、保健福祉部内で庁内会議を開催した。	市に災害時要援護者支援検討協議会を設置し、各種台帳の整備、マップの作成、自主防災組織への働きかけ等を行う必要がある。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	災害時要援護者支援検討協議会の開催回数、災害時要援護者避難支援プランの策定												
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。												
成果指標	災害時の犠牲者数												
	単 位 人												
年 度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22		備 考
種 別					犠牲者数		犠牲者数		犠牲者数		犠牲者数		
目標値					0		0		0		0		
実績値					0								
達成率					100%								
備 考													

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	地域福祉課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	災害時要援護者の犠牲をなくすため、避難支援を確実にすることが不可欠であるから。					
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	防災上、重要な施策であるため。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	国の示すガイドライン等に従い事業を行う必要があるため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	事業を進めるうえで、保健福祉部内の各福祉サービス担当者と防災担当を含めた横断的な連携が求められているため。					
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	5	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	災害時要援護者台帳の管理を適正かつ確実に行うとともに、マップ作成等を容易に行うため、台帳及びマップの作成支援システムを導入する必要があるため。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	災害時要援護者の犠牲を最小限にするため、重要な施策であるため。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
災害時要援護者の避難支援ガイドライン（内閣府作成）の記載事項 ○情報伝達体制の整備 ○災害時要援護者情報の共有 ○災害時要援護者の避難支援計画の具体化 ○避難所における支援 ○関係機関等の間の連携 ※災害時要援護者台帳の管理を適正かつ確実に行うとともに、マップ作成等を容易に行うため、台帳及びマップの作成支援システムを導入する必要がある。						
部 長	課 長	班 長	担当者			
			内線 2112 E-mail @bungo-ohno.jp			